
2016年度 第3四半期
決算説明会

NTT
docomo

2017年1月27日

対前年同期 増収増益

◆ 業績

- 営業収益 : 34,696億円 (前年同期比 : + 2.5%)
- 営業利益 : 8,423億円 (前年同期比 : +22.9%)

◆ セグメント別 営業利益

- 通信事業 : 7,442億円 (前年同期比 : +20.7%)
- スマートライフ領域 : 982億円 (前年同期比 : +41.9%)

主要な財務数値

U.S.
GAAP

(億円)	2015年度 第3四半期 累計 (1)	2016年度 第3四半期 累計 (2)	増減 (2) - (1)
営業収益	33,835	34,696	+ 861
営業費用	26,980	26,273	- 707
営業利益 (特殊要因* ¹ 除き)	6,855	8,423 (7,673)	+1,568 (+818)
当社に帰属する当期純利益	4,924	5,894	+970
設備投資	3,625	3,994	+370
フリー・キャッシュ・フロー * ²	3,883	4,421	+538

*1 償却方法変更等による影響、「ずっとくりこし」等による影響

*2 フリー・キャッシュ・フロー算定にあたっては、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除く

セグメント別 実績

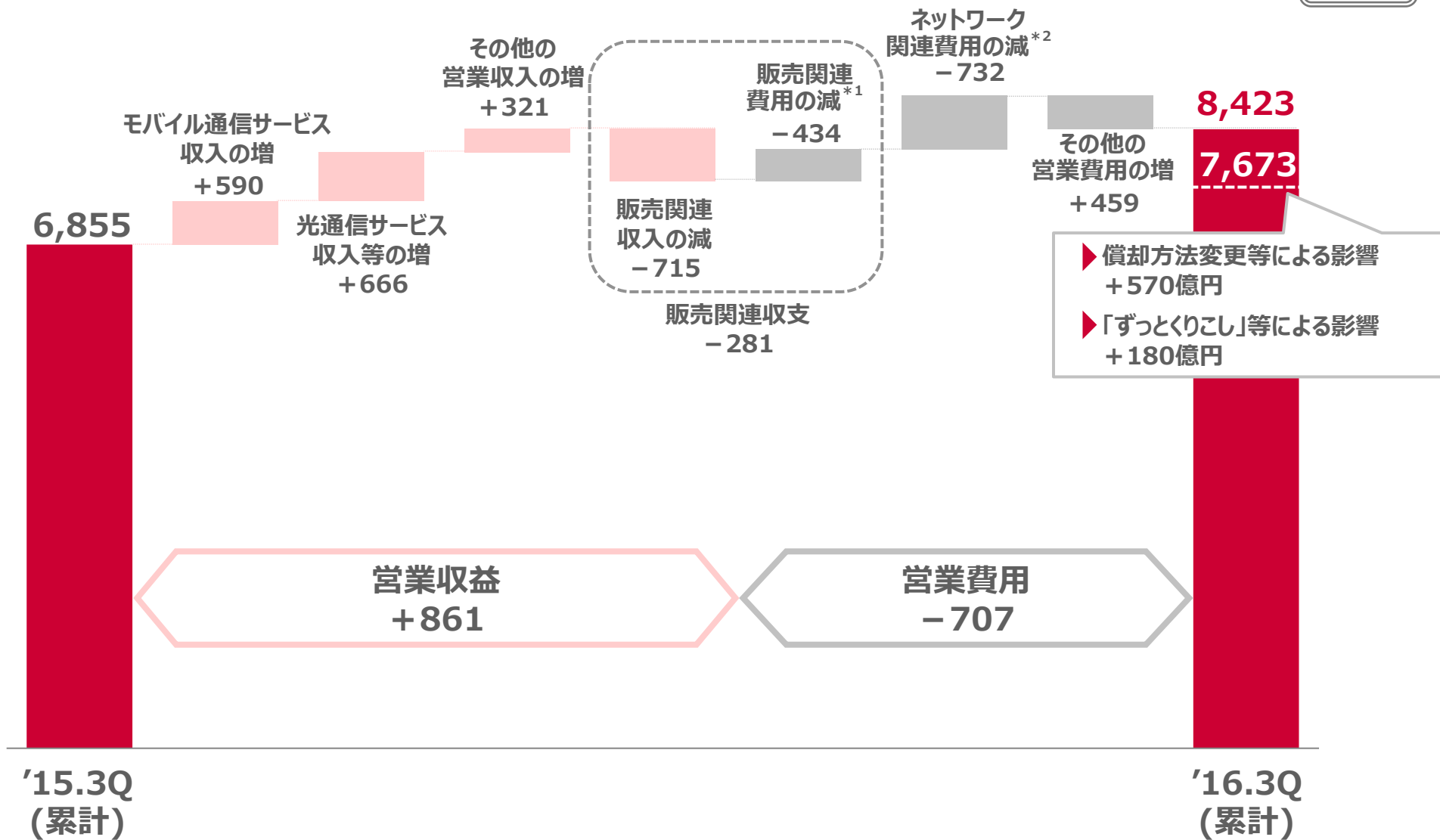
U.S.
GAAP

(億円)		2015年度 第3四半期 累計 (1)	2016年度 第3四半期 累計 (2)	増減 (2) - (1)	
通信事業	営業収益	27,628	28,140	+512	
	営業利益	6,163	7,442	+1,278	
スマートライフ 領域	営業収益	6,394	6,768	+374	
	営業利益	692	982	+290	
	スマートライフ事業	営業収益	3,738	3,820	+81
		営業利益	490	587	+97
	その他の事業	営業収益	2,656	2,949	+293
		営業利益	202	395	+193

営業利益

(億円)

U.S. GAAP



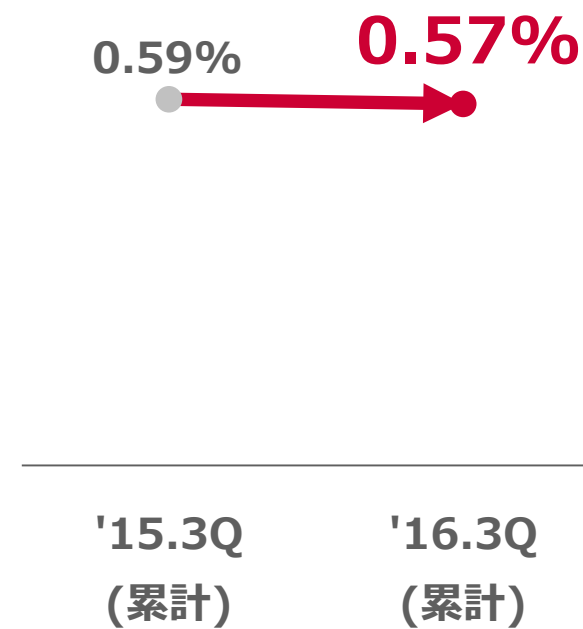
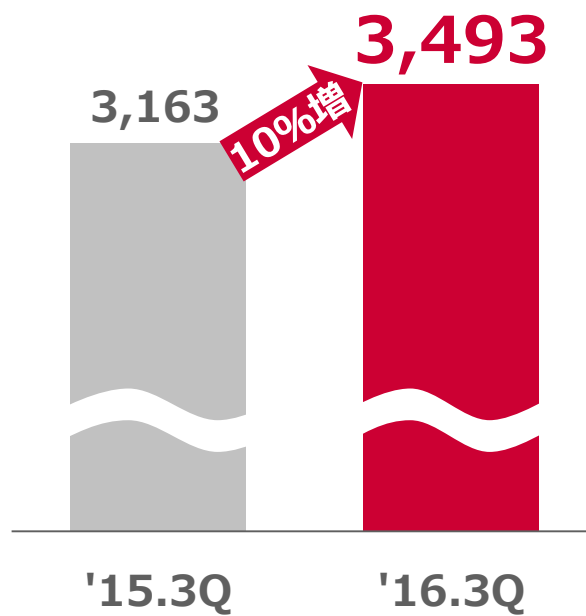
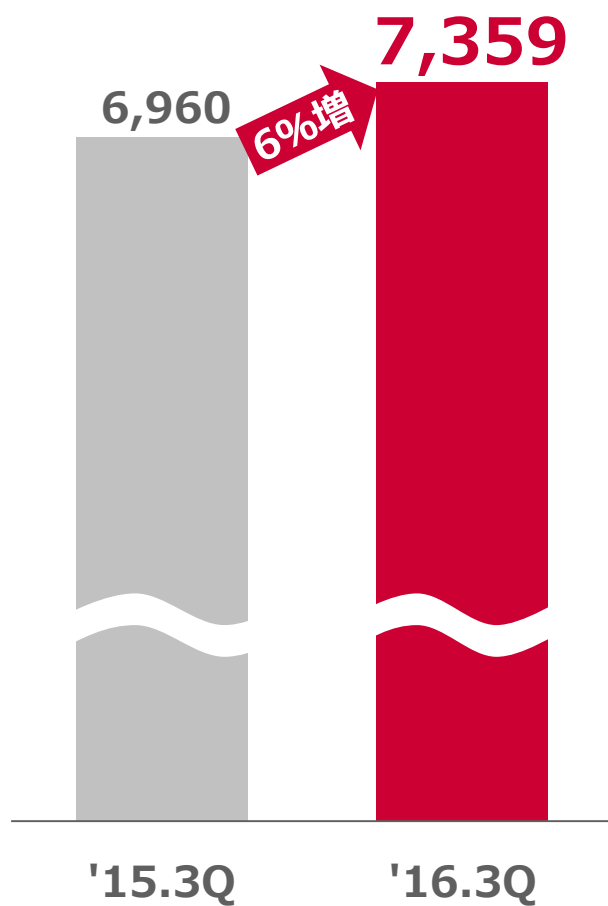
*1 端末機器原価、代理店手数料の合計 *2 減価償却費、固定資産除却費、通信設備使用料の合計

オペレーション①

(万契約) 携帯電話契約数

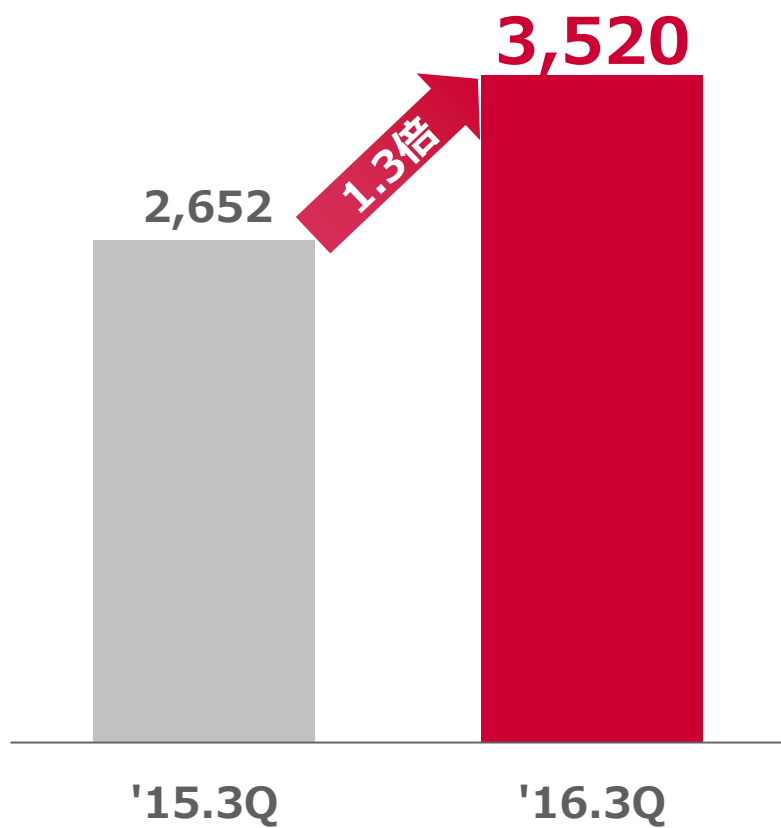
スマホ・タブ利用数

解約率

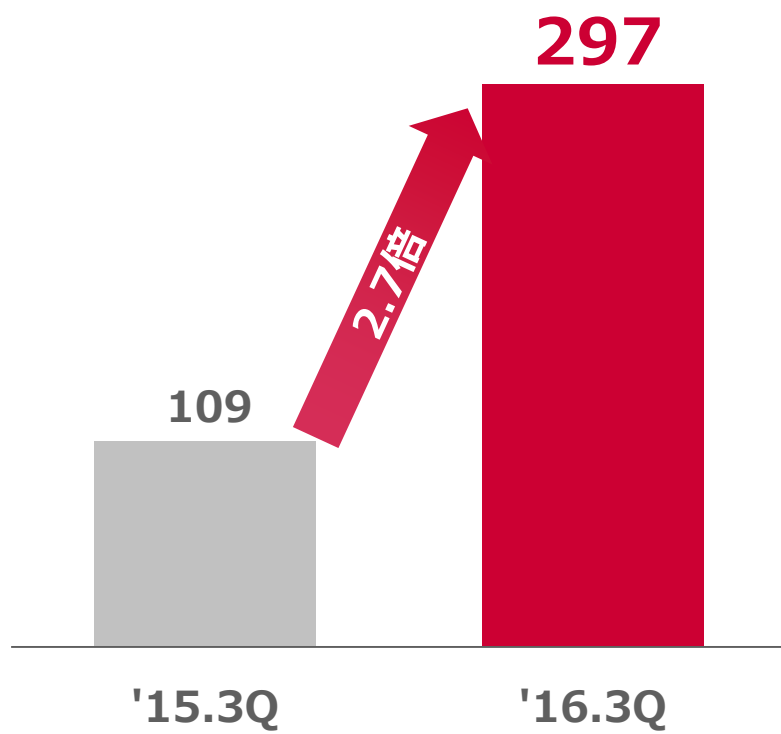


オペレーション②

(万契約) 「カケホーダイ&パケあえる」
契約数



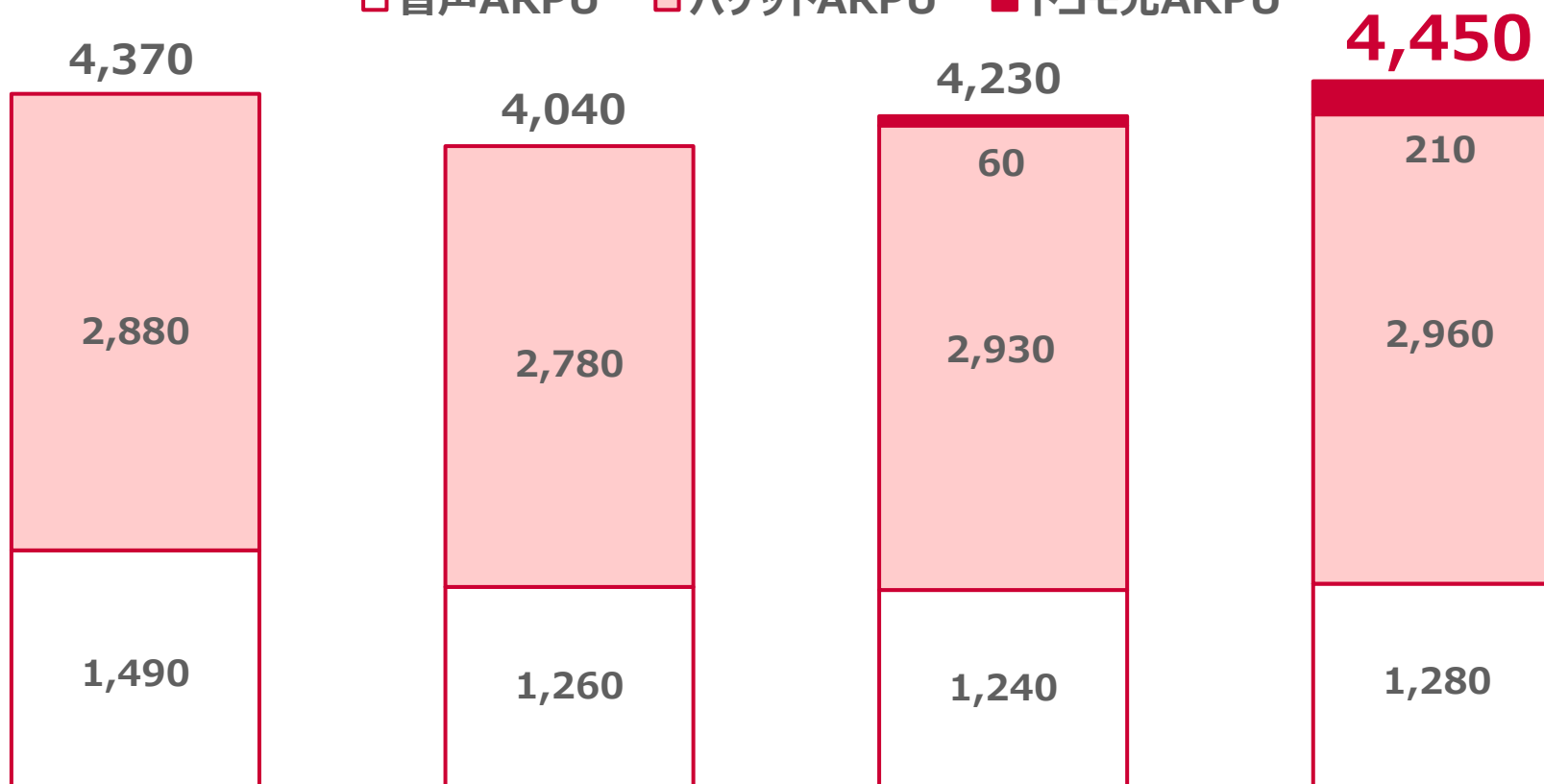
ドコモ光契約数
1月14日 300万契約突破



ARPU・MOU

(円)

□ 音声ARPU □ パケットARPU ■ ドコモ光ARPU



'13.3Q

'14.3Q

'15.3Q

'16.3Q

MOU
(分)

117

128



136

139

◆ ARPU・MOUの定義については、本資料の「ARPU・MOUの定義および算出方法」を参照

カケホーダイライトプラン適用拡大

全てのシェアパックとデータパックで
カケホーダイライトが利用できる！

データパック  おひとりで利用	ウルトラデータLLパック	○
	ウルトラデータLパック	○
	データMパック	○
	データSパック	○
シェアパック  ご家族でシェア	ウルトラシェアパック100	○
	ウルトラシェアパック50	○
	シェアパック15	○
	シェアパック10	○
	シェアパック5	○

NEW

1月30日より受付開始

カケホーダイ 2,700円

▲1,000円

カケホーダイ
ライト 1,700円

POINT 1

基本使用料割引

1年間 毎月最大1,500円割引*1

※ ご家族の新規契約や光ブロードバンドサービス契約、端末購入を適用条件とするものではありません

POINT 2

dポイント進呈

dTV dマガジン dヒッツ dアニメストア **おすすめバック**

対象サービス*2 お申し込みで毎月 500ポイント進呈

POINT 3

無料クーポン進呈

dポイント加盟店商品の無料クーポンを月1回進呈*3

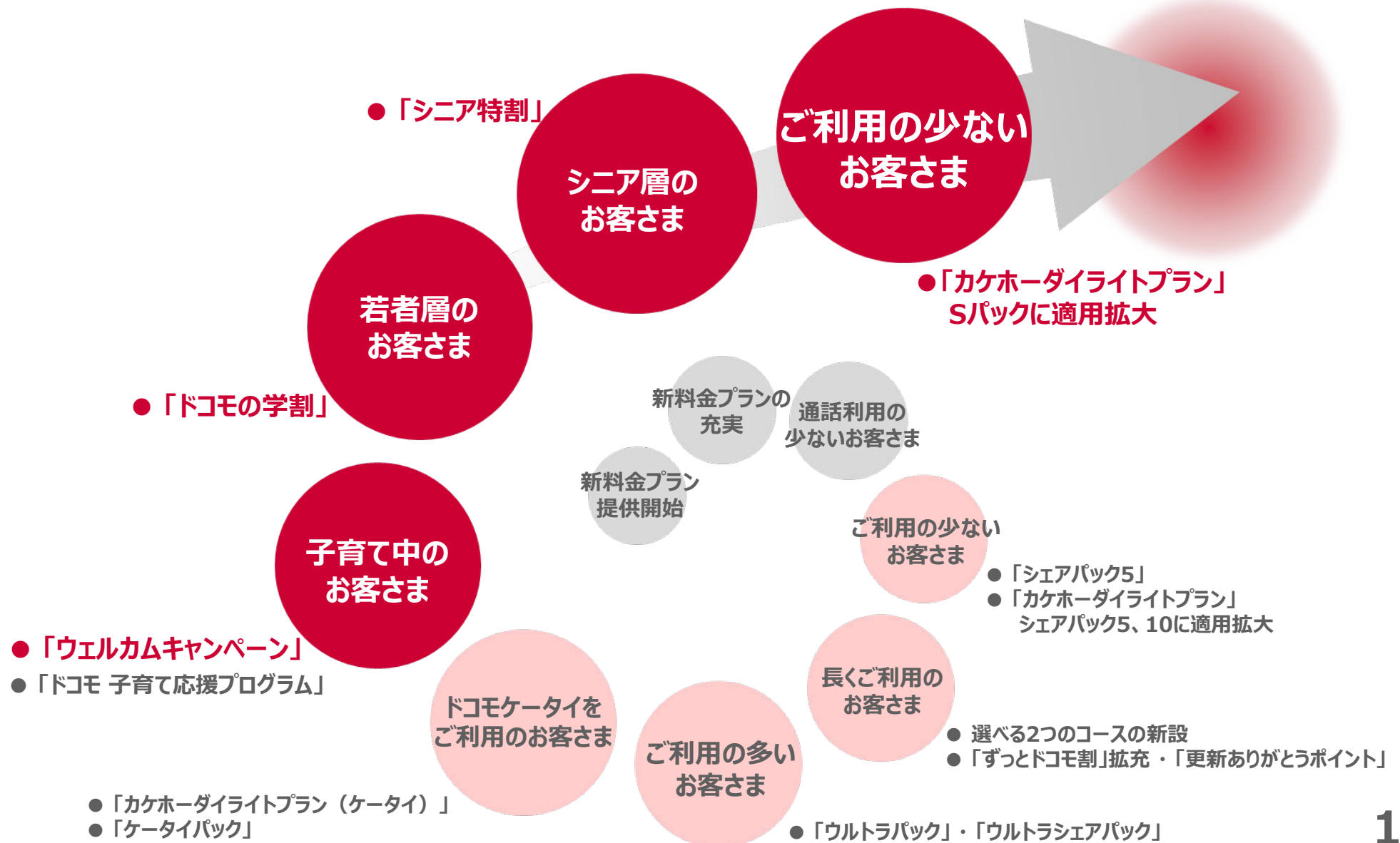
*1 「U25応援割」と併せてご利用いただくことで、基本使用料を最大1,500円割引。カケホーダイ&バケあえるを既にご利用中のお客さまは、ウルトラバックをご利用いただくと、毎月1,000ポイント進呈。

*2 2017年7月ご利用分まで。対象サービスは「dTV」、「dマガジン」、「dヒッツ」、「dアニメストア」、「おすすめバック」

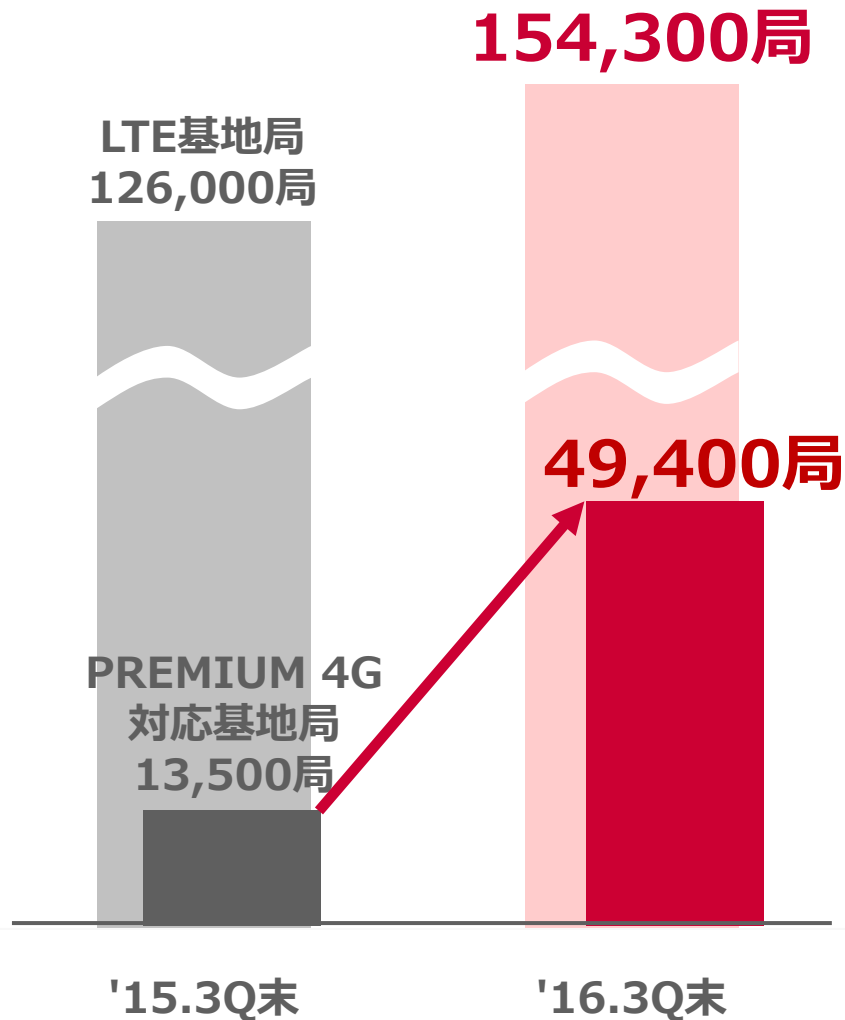
*3 最大4か月間。2017年3月から実施予定

お客さま還元強化

通年規模 1,500億円に拡大



5Gを見据えた高度化を推進



PREMIUM 4G™

3.5GHz帯による 370Mbpsサービス

全国104都市に拡大

NEW

新たな高速化技術* による

国内最速 500Mbps・682Mbpsサービス

3月提供予定



* 256QAM・4X4 MIMO

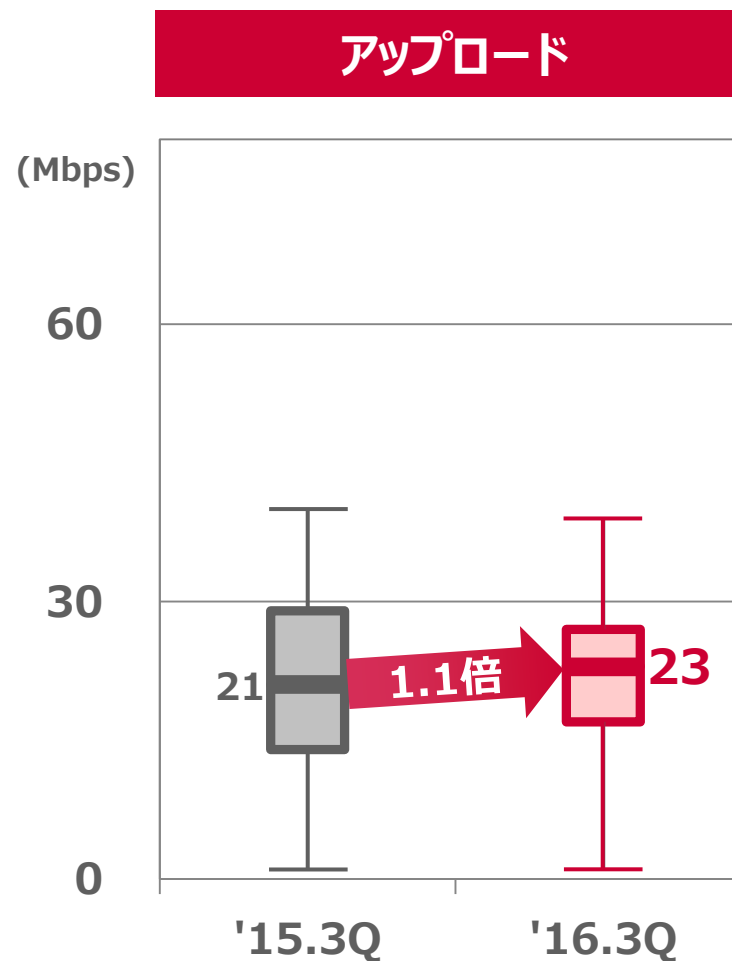
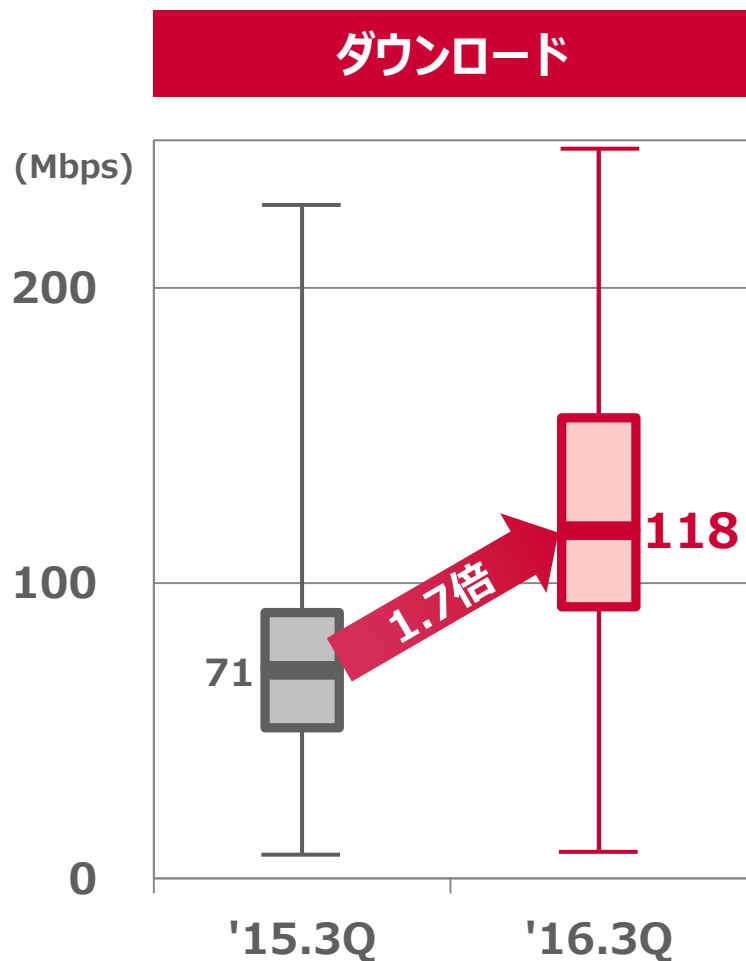
◆ 本ページに記載している通信速度は、受信時最大の数値。技術規格上の最大値で、通信環境等により変化。

◆ 370Mbpsサービスについては、3.5GHz・1.7GHzの2つの周波数帯を使用、全国64都市へ展開。（東名阪以外は、332.5Mbpsサービス。3.5GHz+2GHzの2つの周波数帯を使用、全国40都市へ展開）

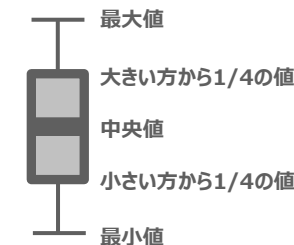
実効速度計測結果

更に高速化

(計測期間) 2016年10月～12月



【凡例】



5Gがめざす世界

高速・大容量

- ・ピークレート **10Gbps超**
- ・システム容量 **1,000倍***



AR/VR



4K/8K
ストリーミング



スタジアムソリューション



自動運転



スマートシティ・スマートホーム

低遅延

無線区間の伝送遅延 **1ms以下**



遠隔医療



農業ICT

多数の端末との接続

同時接続数 **100倍***

* 2010年と比較した数値目標（2015年と比較した場合、システム容量 100倍、同時接続数 10倍）

5G トライアルサイト

5Gを活用した新サービスの 体験環境を構築

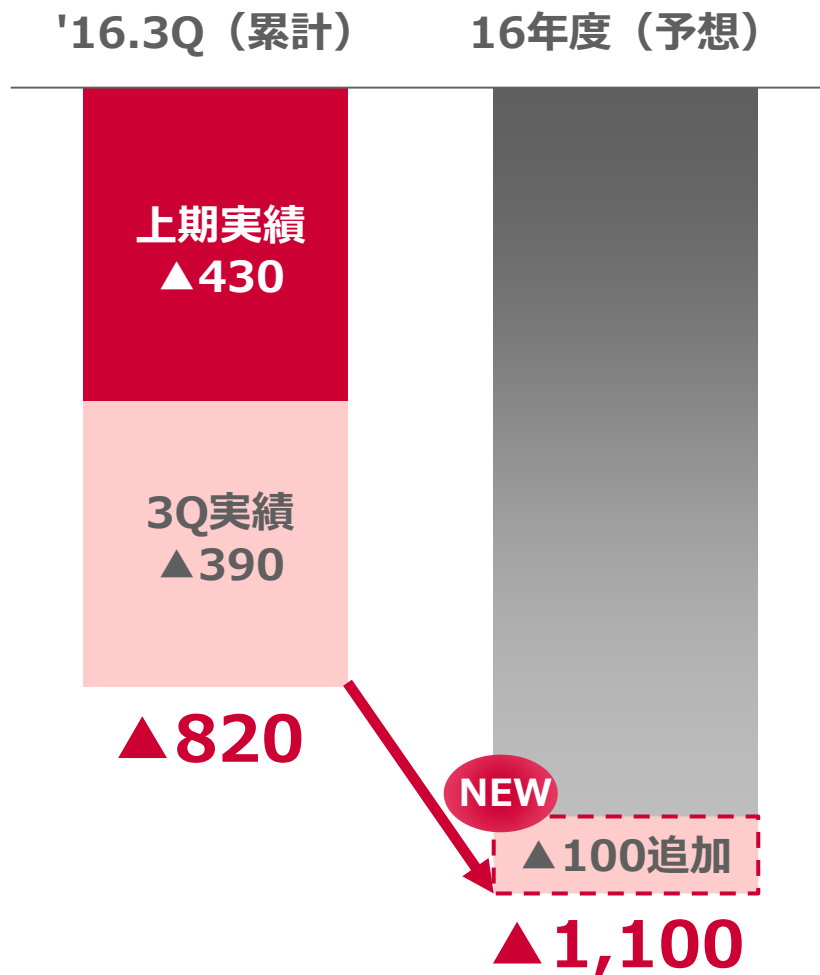


今後もパートナー企業が続々拡大

場所	提供開始時期
東京臨海副都心地区 東京スカイツリータウン®周辺	2017年5月以降

コスト効率化

(億円)

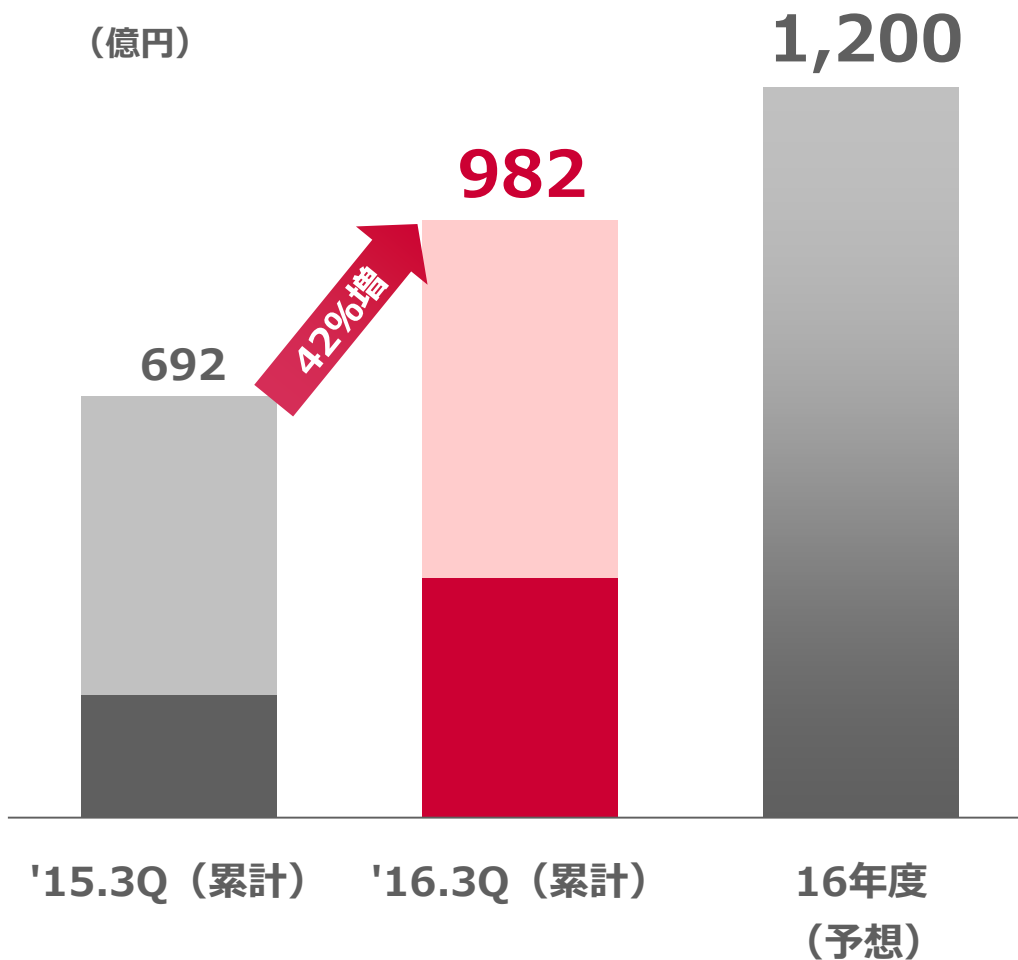


取り組み分野

- 【ネットワーク】
設備投資、保守委託費等
- 【マーケティング】
販売ツール、故障修理等
- 【その他】
研究開発、情報システム等

スマートライフ領域 営業利益

着実に進捗



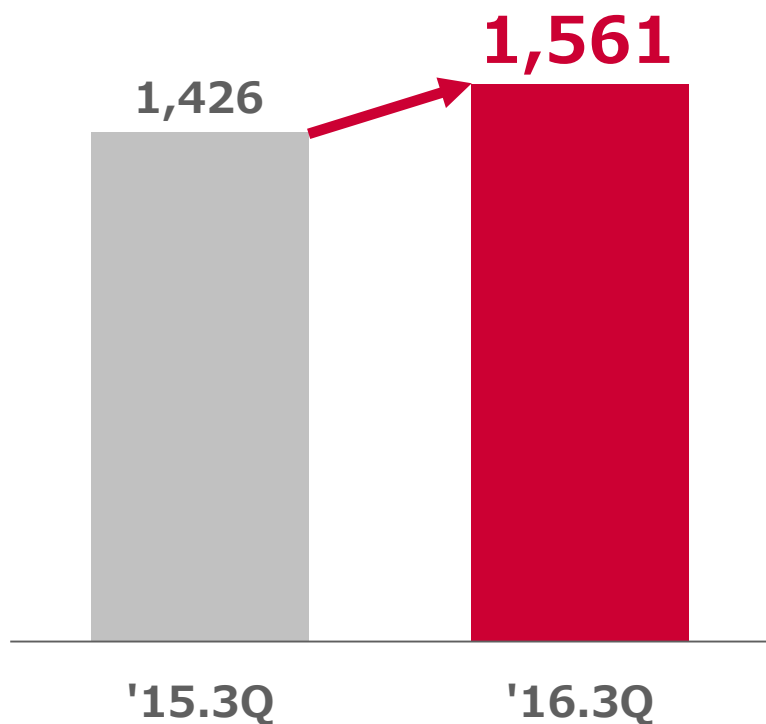
主なサービス等

- スマートライフ事業
 - ▶ コンテンツサービス
 - ▶ 金融・決済サービス
 - ▶ グループ会社
- その他の事業
 - ▶ 法人ソリューション
 - ▶ あんしん系サポート 等

コンテンツサービス

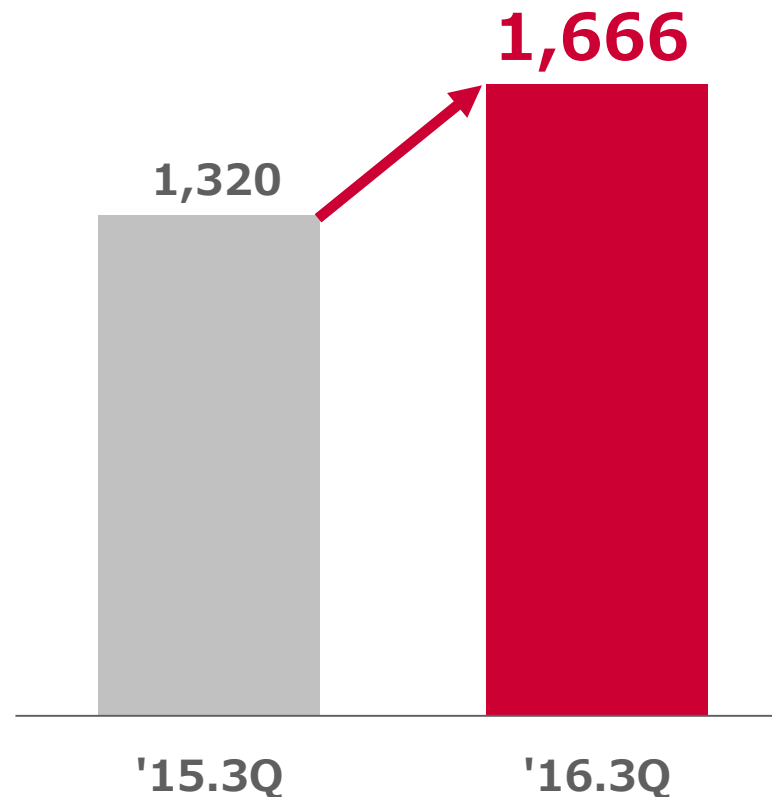
(万契約)

dマーケット



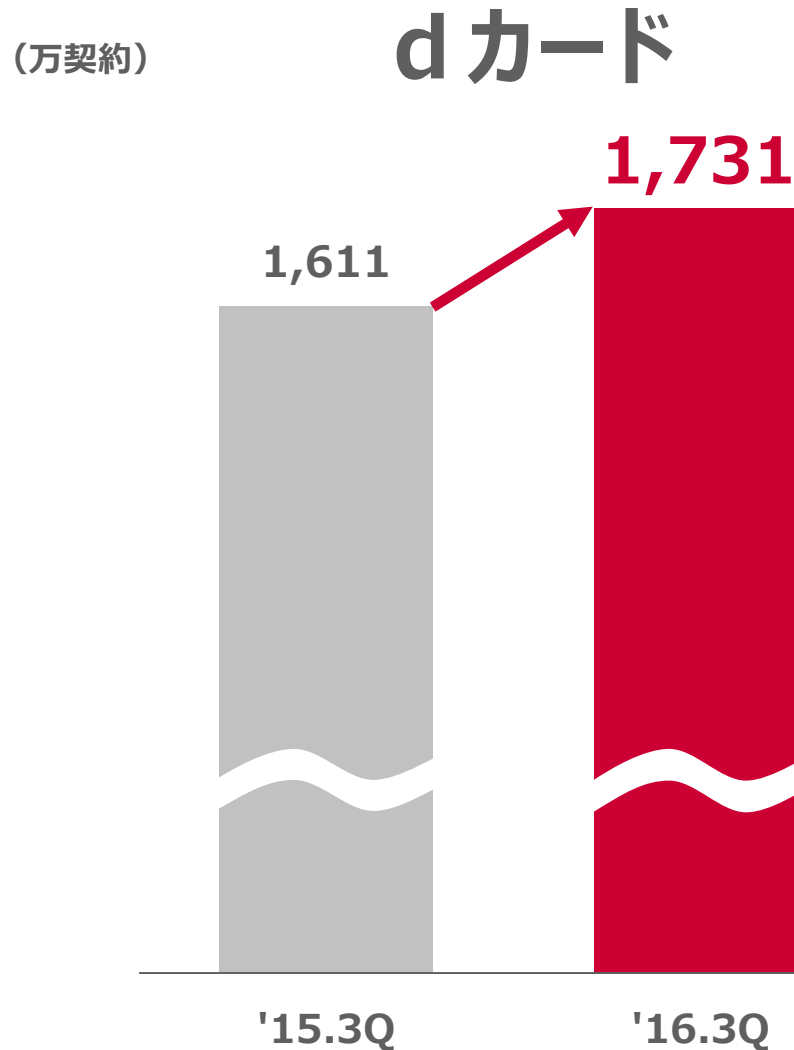
- dTV dヒッツ dマガジン
- dアニメストア dグルメ dキッズ
- dヘルスケアパック dリビング

あんしんパック



- あんしんネットセキュリティ
- あんしん遠隔サポート*
- ケータイ補償サービス*

* あんしん遠隔サポート、ケータイ補償サービスについては「あんしん系サポート」に含まれる



dカードGOLD

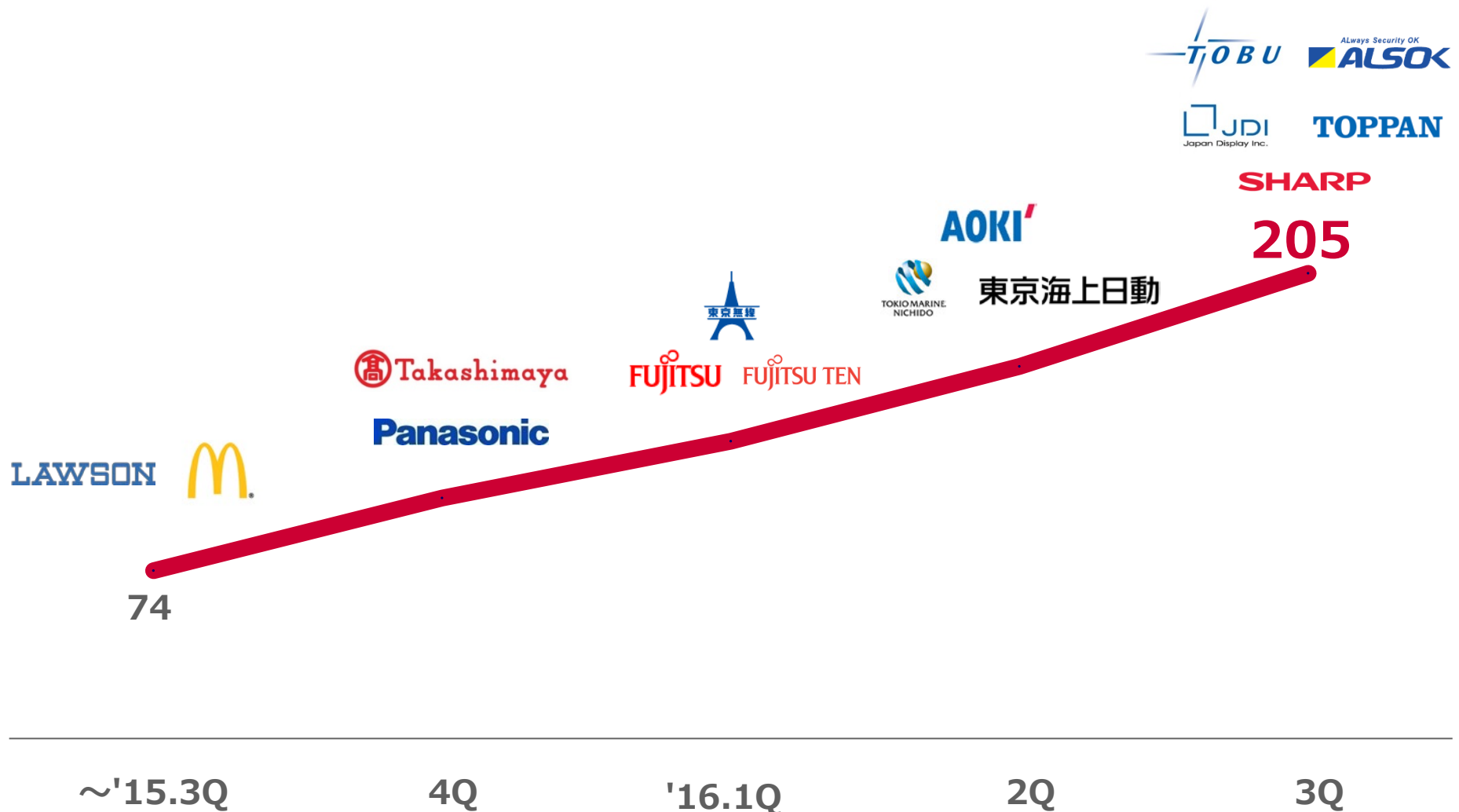
12月28日

200万契約突破

The image shows a gold d CARD (MasterCard) with the following details: d CARD, d POINT, iD, 5302 0123 4567 8901, 5302, MONTH YEAR, 00/00, 123456789012345, TARO DOCOMO, and MasterCard logo. To the right of the card are two yellow chicken mascots.

+dの推進

+d パートナー数 205に拡大



◆ +dパートナー数：ドコモのビジネスアセットの強みをプラスすることで新たな価値を協創したパートナー数

+d の取り組み

+d スマートライフ

- dポイント
- dケータイ払いプラス

NEW

UNITED ARROWS LTD.
ONLINE STORE

NEW

ハビプラ フラッグ ショップ
FLAG SHOP
SHUEISHA 

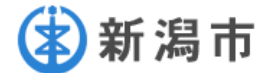
+d 法人

- 地方自治体
- IoT

NEW



神奈川県



+d R&D

- 5Gトライアルサイト
- AI、翻訳、ドローン

NEW

 Rakuten

 ACSL

低消費電力IoT 本格展開

多様なIoTに適したLPWAネットワーク・ソリューション 今春より順次提供

セルラーIoT

Cat.M / NB-IoT
eDRX
Cat.1 (提供中)

+

LoRa®

低速・小データ量

低消費電力
(電池駆動で10年稼働)

低価格



農業



自動販売機



産業機械



セキュリティ



公共インフラ



自律とチャレンジを推進

ダイバーシティ
経営

ワークスタイルの
選択

健康経営

女性キャリア開発プログラム

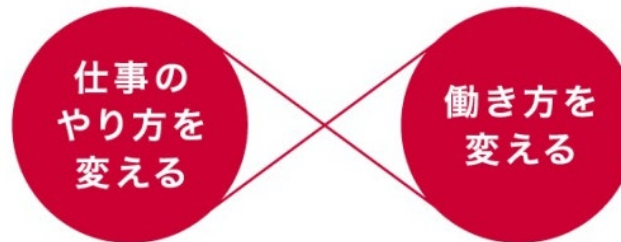
L G B T 理解促進

スライドワーク

在宅勤務

社内歩数コンテスト

健康促進セミナー



ドコモみんなで歩こう!キャンペーン2016



第3四半期決算サマリー

- ▶ 対前年 増収増益 営業利益 8,423億円
- ▶ 特殊要因を除く実質的営業利益 7,673億円
- ▶ お客さま還元を更に強化、通年1,100億円 → 1,500億円に拡大
- ▶ コスト効率化の年間目標を1,100億円に拡大
- ▶ スマートライフ領域営業利益 982億円
- ▶ + d のパートナー数 74 → 205に拡大
- ▶ 低消費電力IoT本格展開、今春より順次提供
- ▶ 「働き方改革」を推進

いつか、あたりまえになることを。

NTT
docomo

 危険です、歩きスマホ。

Appendices

LPWA技術

【用語解説】

- Cat.1** : LTE標準化当初（3GPP Rel-8）からの通信技術。通信速度は下り最大10M/上り最大5Mbps。
高速通信向けLTEと比べてモジュールの低価格化が特徴
- Cat.M** : 高速LTEの一部周波数帯域のみを利用することでモジュールの低価格化、省電力化を実現する技術。
通信中の移動に対応
- NB-IoT** : モジュールの低価格化、省電力化に特化したLTEと共存できる新たな通信方式。
通信中に移動する用途には非対応
- eDRX** : 着信の間隔を延ばし、スリープ状態を作ることにより消費電力を大幅に減らすことができる技術
- LoRa** : 無線免許が不要な920MHz帯を使用する低コスト・低消費電力技術

【通信規格】

	Cat.1	Cat.M	NB-IoT	LoRa
技術仕様	3GPP	3GPP	3GPP	LoRa Alliance
周波数	LTEバンド	LTEバンド	LTEバンド	アンライセンスバンド
ピークレート (下り/上り)	10M/5Mbps	1M/1Mbps	29k/63kbps	50k/50kbps
モビリティ (通信中の移動)	対応	対応	非対応	非対応

セグメントに含まれる主なサービス

通信事業

モバイル通信サービス

・LTE (Xi) サービス ・FOMAサービス ・国際サービス ・端末機器販売 等

光通信サービス及びその他の通信サービス

・光通信サービス ・衛星電話サービス 等

スマートライフ事業

コンテンツサービス

・dマーケット ・あんしんネットセキュリティ ・スゴ得コンテンツ ・クラウド容量オプション 等

金融・決済サービス

・クレジットサービス ・料金収納代行 ・ドコモ ケータイ払い 等

グループ会社

・(株)オークローンマーケティング ・(株)ABC Cooking Studio ・ドコモ・ヘルスケア(株) 等

その他の事業

法人ソリューション

・法人IoT ・システム開発・販売・保守受託 等

あんしん系サポート

・ケータイ補償サービス ・あんしん遠隔サポート 等

ARPU・MOUの定義および算出方法

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼動利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU (Minutes of Use) : 1利用者当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

・音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動利用者数

・パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼動利用者数

・ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

③ 稼動利用者数の算出方法

当該期間の各月稼動利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

(注) 利用者数は、以下のとおり、契約の数を基本としつつ、一定の契約の数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト効率化ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。